

第26期 中間報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日

人を主役に、明日を豊かに。

銘柄コード 4734



皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に関するご報告に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来の世界的な経済情勢の悪化からの回復の兆しが一部でみられたものの、企業収益の減少や個人消費の低迷など依然として厳しい経済状況が続いております。建設業界においては、政府の緊急経済対策による下支えがあったものの、補正予算の一部が執行停止になるなど不透明感が出ております。

このような環境の中、当社グループは中核商品である土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』をバージョンアップし、中期的な商品戦略として「建設ICTソリューション」による提案型ビジネスを推進するとともに、地球温暖化対策として注目を集めているCO₂排出量を算出できる「CO₂排出量計算オプション」を投入するなど、商品力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,771百万円となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴うコストの増加はあったものの、98百万円の経常利益を確保いたしました。この結果、中間純利益は84百万円となりました。

以上、当中間連結会計期間は、業績を大きく改善することができました。しかしながら、当社グループの業績は依然として回復の途上にあると考えており、誠に遺憾ながら当中間期の利益配当金につきましては、見送らせていただきたいと存じます。引き続き、全社を挙げて業績の回復を確かなものとし、一日も早く皆様のご期待に報いるよう努める所存でありますので、何卒、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



平成21年12月

代表取締役社長 津田 能成

Q この中間期、業績が上向きましたが。

A 事業の展開は「山あり谷あり」で、どのような困難があっても、目指すところを見失わずに進んでいくことが大切だと思います。この数年間、岩だらけの冷たい水に足を浸し風雨に全身をさらして進んでまいりましたが、おかげさまでとりあえず谷をひとつ越えたというところだろうと思います。

引き続き、目標とする山の頂を目指して挑戦者として進んでまいりたいと考えております。

Q この間の変化の要因は何だったのでしょうか。

A 今年の4月に現在の当社の主力商品である土木工事積算システム『Gaia』の新バージョン『Gaia RX』を投入しました。これが広くお客様に受け入れられ、当社がこれからの戦略の柱と考えている、積算システムを中心とした「建設ICTソリューション」展開への道が大きく開かれたことが最大の要因であると思います。

Q これからさらにどのような方向に向かうことになるのでしょうか。

A 公共建設事業の今後の動向は、ご承知のように極めて不透明であると言われています。しかし明らかに建設業界はこれまで以上のきわめて

大きな変化に直面することになります。そして、その中で多くの建設企業が自らすすんで変革をはかってゆかれるであろうと思います。このようなときこそ当社は、これまで建設業界によって育てていただいた恩返しをしなければなりません。当社が推し進めている「建設ICTソリューション」による建設業経営の高度化・情報化もその一つです。「感謝・感恩・報恩」の理念に基づいて建設業界と建設企業の変革のお役に立つべく、ともに困難に立ち向かっていく覚悟であります。

Q それはどのような変革なのでしょう。

A 公共工事の代表と言えるダムや道路の建設が根本的に見直される機運にあるのはよくご存じだと思います。これまで急激に進められてきた公共投資縮減政策のたんなる継続ではない、公共工事の内容とあり方の根本的な見直しが国の大きな課題として行われてゆくであろうと考えられます。

このような大きな変化に直面して、建設業界と建設企業は「価値ある業界」「個性的な、価値ある企業」となるために、経営や仕事のすすめ方に大きな変革をはかってゆかれるに違いない、そういった変革に私たちはお役に立ちたい、と考えています。

このような変革には、業界と個々の企業にわ

たる経営と業務のシステムチックな革新が必要とされるでしょう。私たちの提案する「建設ICTソリューション」は、個々の業務のOA化のたんなる延長ではない新しいアプローチ、すなわちシステムチックであり、かつ人間性に深く根ざした経営と仕事のすすめ方が、これから求められるであろうことを正面から受けとめたものとなっています。

Q その変革は建設業界だけの課題ではないような気がするのですが。

A そのとおりです。高度成長からバブルとその崩壊、長期不況を経て、昨年からの世界同時不況という深刻な事態に直面した日本の経済社会。もうこれまでの延長の上には新しい世界を築くことはできないと誰もが感じています。当社の「建設ICTソリューション」のなかで積算ソフトと結合して大きな役割を果たすアプリケーションは、そのような意味でそれぞれが建設業界以外の舞台でも重要な役割を演ずることができるものです。新しい世界を築くことに貢献することができるもの、それが今求められているものです。

たとえば、『BeingBudget』は、あらゆる業務やプロジェクトの計数的な可視化に大きな力を発揮します。また、『BeingManagement』は、プロジェクトは「管理」するものではなくマネー

ジするもの、マネジメントそのものであるという視点から、これまで日本の産業の大きな特長であった優れた「ものづくり」の復活のみならず、あらゆる分野において、知的、感性的な創造性や心の豊かさを含めた真の意味での生産性の飛躍的な向上をはかるものです。

Q それではビーイングの姿も大きく変わってゆくのでしょうか。

A ええ。当社は建設業界、建設企業はもちろん、日本経済を支える多くの企業の経営革新に対しても、幅広くまたダイレクトにお役に立つことができるよう、まっすぐに進んでまいりたいと決意しております。それが当社の存在意義と、もちろん業績を大きく高めてゆく唯一の方向であると確信しています。是非とも株主の皆さまの温かいご理解ご支援をいただきたいと切に願っております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,194	流動負債	1,214
現金及び預金	1,477	買掛金	31
受取手形及び売掛金	423	未払金	64
有価証券	1,257	未払費用	70
商品及び製品	1	未払法人税等	13
原材料及び貯蔵品	7	繰延税金負債	0
未収収益	2	前受収益	795
前払費用	23	賞与引当金	174
その他	4	その他	64
貸倒引当金	△3		
固定資産	1,169	固定負債	1,504
有形固定資産	254	退職給付引当金	234
建物及び構築物	135	役員退職慰労引当金	0
土地	104	長期前受収益	1,269
その他	14		
無形固定資産	535	負債合計	2,719
のれん	404	(純資産の部)	
ソフトウェア	128	株主資本	1,748
その他	2	資本金	1,586
投資その他の資産	379	資本剰余金	197
投資有価証券	75	利益剰余金	49
敷金保証金	122	自己株式	△85
保険積立金	179	評価・換算差額等	△103
その他	19		
貸倒引当金	△17	純資産合計	1,644
資産合計	4,363	負債及び純資産合計	4,363

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	1,771
売上原価	488
売上総利益	1,282
販売費及び一般管理費	1,203
営業利益	79
営業外収益	19
営業外費用	0
経常利益	98
特別利益	0
特別損失	5
税金等調整前中間純利益	92
法人税、住民税及び事業税	8
中間純利益	84

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,651	△85	1,663	△105	1,558
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の処分		△1,616	1,616		0		0
中間純利益			84		84		84
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1	1
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1,616	1,701	—	84	1	86
平成21年9月30日残高	1,586	197	49	△85	1,748	△103	1,644

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,072	3,018
固定資産	1,232	1,239
有形固定資産	253	258
無形固定資産	130	146
投資その他の資産	848	833
資産合計	4,305	4,257
(負債の部)		
流動負債	1,147	1,096
固定負債	1,493	1,567
負債合計	2,640	2,663
(純資産の部)		
株主資本	1,768	1,698
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	197	1,814
利益剰余金	69	△1,616
自己株式	△85	△85
評価・換算差額等	△103	△105
その他有価証券評価差額金	△103	△105
純資産合計	1,664	1,593
負債及び純資産合計	4,305	4,257

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	1,382	923
売上原価	389	323
売上総利益	993	599
販売費及び一般管理費	936	895
営業利益又は営業損失(△)	56	△296
営業外収益	21	19
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	78	△276
特別利益	0	23
特別損失	1	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	77	△253
法人税、住民税及び事業税	7	7
中間純利益又は中間純損失(△)	69	△260

■中間株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,616	△85	1,698	△105	1,593
中間会計期間中の変動額							
剰余金の処分		△1,616	1,616		0		0
中間純利益			69		69		69
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						1	1
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,616	1,685	—	69	1	70
平成21年9月30日残高	1,586	197	69	△85	1,768	△103	1,664

『BeingManagement2』の販売を開始

2009年10月、CCPM（※1）対応プロジェクトマネジメントソフトウェア『BeingManagement2（ビーイングマネジメントツー）』を発売しました。

プロジェクトの遅延の主な原因はプロジェクトの持つ「不確実性」だといわれていますが、不確実性の軽減はできても無くすることは不可能です。重要なのは、不確実性をゼロにすることではなく、うまく付き合っていくことです。そういった中、注目を集めているのが、不確実性を考慮したプロジェクトマネジメント手法CCPMです。これは「ザ・ゴール」シリーズのTOC（※2）理論をプロジェクトマネジメントに応用したシンプルで実践的な手法で、企業での採用も年々増加しています。

『BeingManagement2』は、CCPMによる不確実性の「見える化」からPDCAサイクル定着・組織の継続的改善までも支援するプロジェクトマネジメントソフトウェアです。工程表作成や進捗管理はより早く直感的に、工程表の見直しへの柔軟対応など、様々な機能強化により、複雑かつ長期にわたるプロジェクト管理の手間を格段に軽減し、プロジェクトのPDCAサイクル運営を力強く支援します。



※1：CCPM・・・Critical Chain Project Managementの略。TOCの考えに基づき、全体最適化の視点から開発されたプロジェクト管理手法。

※2：TOC・・・Theory Of Constraintsの略。制約条件の理論を指す。イスラエルの物理学者、エリヤフ・ゴールドラット博士が開発した経営管理手法で、企業収益の鍵を握る「制約条件」を見つけ、それを徹底的に活用することで企業業績の急速な改善を目指す。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されている。

「TOC - ICO国際カンファレンス」に協賛、出展

2009年11月16日～19日にかけて、シェラトン都ホテル（東京）で「TOC - ICO国際カンファレンス 2009」が開催されました。TOC国際認証機関であるTOC-ICO（※）が主催する本カンファレンスは、世界中のTOC専門家が一堂に会する大規模なものです。エリヤフ・ゴールドラット博士の講義、専門家による最新の事例発表・知識交換の場として、年に1度、アメリカを中心に開催されております。

今回は記念すべき初の日本開催であり、当社はスポンサーとして協賛だけでなくブースを設けて新しいプロジェクトマネジメントソフトウェア『BeingManagement2』（左ページ参照）を展示し、商品を直接ご覧いただいた国内外のTOC専門家から高い評価を得ております。

その他、当社は「東京ゲームショウ2009（9月、幕張メッセ）」、「第20回 設計・製造ソリューション展（6月、東京ビッグサイト）」をはじめとする様々な展示会に出展、積極的な営業展開を進めております。

※TOC-ICO・・・「Theory Of Constraints International Certification Organization」の略。TOCの専門家、開業者、学者およびコンサルタントをグループ化するために、2001年に創立された非営利団体。

『CO₂排出量計算オプション』を発売

2009年9月、土木工事積算システム『GaiaRX Ultimate』の積算データからCO₂排出量を算出できる『CO₂排出量計算オプション』を発売しました。

地球温暖化対策の一環としてCO₂削減の重要性はますます高まっており、建設業界においても例外ではありません。各地方整備局では総合評価落札方式の評価項目に「CO₂削減」が取り入れられつつあり、各企業として従来以上の取り組みが求められます。現場から出るCO₂の大部分は、機械使用時の軽油などの燃料で占められており、その使用量を減らすことはCO₂削減に効果的です。

本オプションを使えば、『Gaia』による積算データの各機械の燃料消費量からCO₂排出量を算出でき、事前把握及び具体的な削減計画が可能です。また、目に見えないCO₂だけに削減に取り組んでもその効果は実感しづらいものですが、当システムはグラフを多用し、視覚的に削減量を把握、実感していただけるため、CO₂排出量削減の目標達成に向けた、具体的な目標提示や啓蒙活動に繋がるものと期待されています。



株式の状況・会社概要 (平成21年9月30日現在)

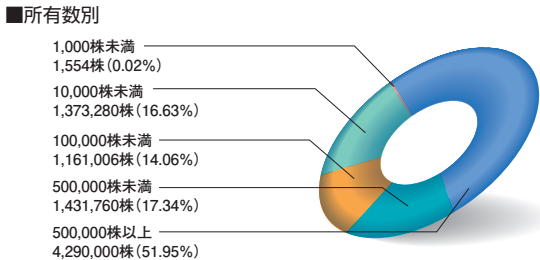
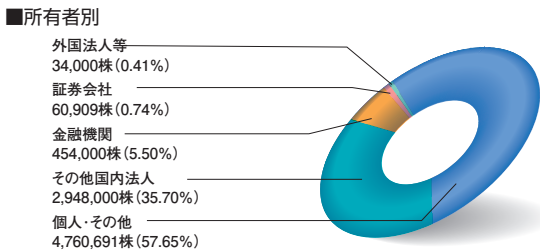
発行株式数及び株主数

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	835名

大株主 (上位5名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田能成	1,440,000株	17.43%
株式会社ビーイング	391,240株	4.73%
ビーイング従業員持株会	362,520株	4.39%
津田由美子	299,000株	3.62%

所有者区分別株式分布状況



会社概要

商 号	株式会社ビーイング Being Co., Ltd.
所 在 地	本 社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設 立	昭和59(1984)年9月18日
資 本 金	1,586,500,800円
従 業 員 数	222名
主 要 事 業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、歩掛メンテナンス TOC関連アプリケーション…工程管理システム
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.beingcorp.co.jp/
営 業 所 (出 張 所)	札幌、(帯広)、盛岡、東北、長岡、東京、金沢、 名古屋、三重、大阪、岡山、(高知)、広島、 福岡、(宮崎)、鹿児島、(沖縄)
子 会 社	(株)プラスパイプラス (本社大阪市)

取締役及び監査役 (平成21年12月1日現在)

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	津田 能成		(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスパイプラス 取締役
取締役	末広 雅洋	総務部長兼サポート部長	(株)プラスパイプラス 代表取締役
取締役	石田 秀樹		
取締役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスパイプラス 監査役
取締役	井関 照彦	営業部長	
監査役(常勤)	奥田 久代		
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)取締役相談役
監査役	本田 俊雄		法律事務所あすか 代表

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
公 告 の 掲 載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.beingcorp.co.jp/
銘 柄 コ ー ド	4734

* 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

* 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱い致します。

株式会社ビーイング

三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932(代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>

この報告書は「再生紙」と環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。

